

<沼津市の人口趨勢と市税収入>

これまで公表されてきた沼津市の財政見通しをみると、H17年度以降、歳入については市税収入の落ち込みを考慮して、適切な下方修正が行われてきている。例えば、過去に公表されたH20年度公表の見通しと現在公表されているH22年度公表の財政見通し（H23～32年度）を比較すると、市税収入については、平均して7%の下方修正が行われ、それに対応する形で、歳出も総合整備事業費を含めて抑制の努力が行われているため、市財政全体として堅実な計画にもとづく見通しを立てていると言えよう。

人口減少の影響が、沼津市の財政見通しに適切に織り込まれているという根拠は、以下のとおりである。経済理論によると、経済成長率は、人口成長率と生産性向上率そして減価償却率で決まる。内閣府によると、国全体では名目成長率が2%～2.8%と高い値が予想されているのは、人口が減少したとしても生産性向上や設備の適切な維持管理更新によって、一定の成長は可能と考えられるためである。

沼津市の場合、上記のような市税収入の落ち込みと人口変動率を比較すると、H17年度からH22年度までの人口減少率は年平均1%未満と低い値にとどまっている。人口問題研究所の将来推計でも、沼津市における2010年から2040年までの30年間の人口減少率は年平均0.9%と、日本の他市町村に比べて低い。人口減少率に対して過去の税収の落ち込みが大きかったのは、沼津市の産業競争力の低下と老朽化する社会基盤による生産性の低下にあることは否めない。

上記のように税収の減収が見通しに織り込まれている中で、市債に依存する割合が高まっているが、それを考慮したとしても、市債費負担率は15%台にとどまり、日本の市町村平均値より低くなっている。

今回のP Iにおいて設定された今後必要となる事業費は、現計画では1478億円で、沼津市負担分は538億円である。より事業費の大きい代替案4であっても1935億円で、沼津市負担分は768億円となり、現計画との沼津市負担の差は231億円である。かりにこの231億円がすべて市債発行で調達されたとしても、H22年度公表の財政見通しをベースに算出すると、H32年度までの公債費負担比率は平均して16%強にとどまると推察されることから、沼津市財政の健全性を損ねるには至らないと予想される。ただし、償還のピークを平準化するような、適切な資金計画を組み合わせることが不可欠である。

静岡県の東部地域の中心に位置する地理的条件を生かして、地域の集積を高め、将来にわたる持続的なまちづくりを進めることが重要と思われる。集積を高めることは、下水道事業をはじめとしてインフラ整備をさらに進めていかなければならない沼津市にとって、大局的見地からも、行政の効率化を進める政策の柱となろう。

#### <貨物駅の移転について>

いずれの代替案においても、貨物駅の移転や補修などは事業計画の要となっている。実施に当たっては無駄を省き、民間活力を最大限に利用するとともに、貨物駅整備によって事業者の設備改修費が軽減されるため、このような費用の一部を適切に鉄道事業者負担していただくなどの努力を求めることができるのではないだろうか。

原地区に貨物駅を整備せず、他の地域に移転する代替案では、貨物駅整備費として 158 億円が計上されている。具体的な移転先などは未定であるため、財政の健全性を検討するにあたって、この金額の妥当性を検討する。

同値は、現貨物駅と同じ面積を近隣地域に確保することを想定し、近隣地域の不動産価格を基に適切に算出され、さらに補償費なども含まれたものとなっている。比較的不動産価格の高い近隣地区の値が用いられていることから、他の地域への貨物駅移転費用が 158 億円を大幅に上回って膨らむ可能性は低い。ただし事業実施にあたっては、民間事業者による投機的先行取得で不動産価格が大きく上昇し用地費が増大しないよう、適切な計画を実施すべきである。

逆に、計画決定が遅れることで、民間事業者の撤退や規模縮小などのリスクがさらに高まることから、できるだけ早期に事業に着手することが最も重要である。

#### <原地区の交通など>

原地区は、物流拠点として静岡県東部地域に重要な役割を果たすことができるポテンシャルを持っている。すでに着手されている新東名スマート IC など組み合わせることで、貨物駅鉄道網が大きな物流拠点になる可能性があり、この最大の機会を逃すと他地域に物流拠点が設立されることになり沼津市の経済競争力はさらに低下すると予想される。ただし、拠点として整備する場合、物流が集中することによる交通の混雑や交通事故増大の危険性が懸念されるため、事業に当たっては、生活圏に通過交通が入り込まないような、交通を適切に誘導する積極的な街づくりを行い、住民の安全安心を確保するよう関係者が協力して努力されたい。

#### <民間企業の進出>

当該事業の成否は、民間企業のかかわりに依存する。特に原地区の整備計画では、物流拠点に加えて、民間病院の建設が大きなウエイトを占めている。地域の人口と比較すると、かなり大規模な医療施設が想定されており、民間企業の進出に不確定要素が存在することは否定できない。

在宅医療や長期療養など様々なレベルの医療福祉サービスを提供するなど、地元住民の医療ニーズや東部地域全体の医療サービスのバランスと役割分担を考慮しながら、地域医療を支える医療拠点として整備されることが適切と思われる。そのため、国、県、市、民間事業者、そして地域住民と十分な理解のもとに積極的に協力を行うことを望む。